

特別勘定運用部
2016年2月8日号

先週のポイント

前週末に日銀がマイナス金利政策を導入したことで、週初は世界的に金利低下、株高傾向。日本の長期金利は過去最低を更新。その後は、原油価格が下落基調を強めたことからリスク回避的な動きに戻り、株式市場は下落に転じた。注目された雇用統計は、雇用の増加ペースは鈍化したものの、失業率と平均賃金が改善し、利上げ先送り期待が高まらない中で景気鈍化懸念が残る格好となり、株安となった。

	2015年3月末	12月31日	1月29日	2月5日	(年度始～) 2015年3月末比	12月31日比	(前週末～) 1月29日比
日経平均株価(円)	19,206.99	19,033.71	17,518.30	16,819.59	-12.4%	-11.6%	-4.0%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,547.30	1,432.07	1,368.97	-11.3%	-11.5%	-4.4%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,425.03	16,466.30	16,204.97	-8.8%	-7.0%	-1.6%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,043.94	1,940.24	1,880.05	-9.1%	-8.0%	-3.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	5,007.41	4,613.95	4,363.14	-11.0%	-12.9%	-5.4%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	345.16	322.94	306.50	-18.9%	-11.2%	-5.1%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,539.18	2,737.60	2,763.49	-26.3%	-21.9%	0.9%
円/ドル(円)	120.13	120.22	121.14	116.87	-2.7%	-2.8%	-3.5%
円/ユーロ(円)	128.91	130.64	131.21	130.41	1.2%	-0.2%	-0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.0867	1.0831	1.1159	4.0%	2.7%	3.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	37.04	33.62	30.89	-35.1%	-16.6%	-8.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.27	0.10	0.03	-0.38	-0.24	-0.07
米国10年国債(%)	1.92	2.27	1.92	1.84	-0.09	-0.43	-0.09
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.63	0.33	0.30	0.12	-0.33	-0.03
イタリア10年国債(%)	1.24	1.60	1.42	1.56	0.31	-0.04	0.14
スペイン10年国債(%)	1.21	1.77	1.51	1.64	0.43	-0.13	0.13

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・日銀のマイナス金利政策導入を受けた円安を好感し、週初は上昇。
・もともと、原油先物相場が節目の1バレル30ドルを下回り投資家心理が悪化すると為替は円高推移となり、大幅安。長期金利が過去最低を更新し金融株が下落したことも重石となり、週間で下落。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 石油・石炭製品	4.6%
	2 情報・通信業	1.0%
	3 医薬品	0.3%
	4 食料品	-0.0%
	5 電気・ガス業	-0.3%
(下位)	1 銀行業	-13.1%
	2 保険業	-10.7%
	3 空運業	-9.2%
	4 輸送用機器	-9.0%
	5 証券業等	-8.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)原油価格の下落や弱い経済指標が嫌気されたこと、また週末の雇用統計での失業率の改善や平均時給の上昇から追加利上げへの警戒感がやや強まったことから下落。
(中国)週初、1月の製造業PMIの下振れが嫌気され下落するも、連日の公開市場操作等が好感され週間では上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	4.8%
	2 公益事業	2.5%
	3 電気通信サービス	2.1%
	4 資本財・サービス	-0.2%
	5 生活必需品	-2.3%
(下位)	1 一般消費財・サービス	-5.4%
	2 情報技術	-5.4%
	3 金融	-3.7%
	4 エネルギー	-3.3%
	5 ヘルスケア	-3.3%

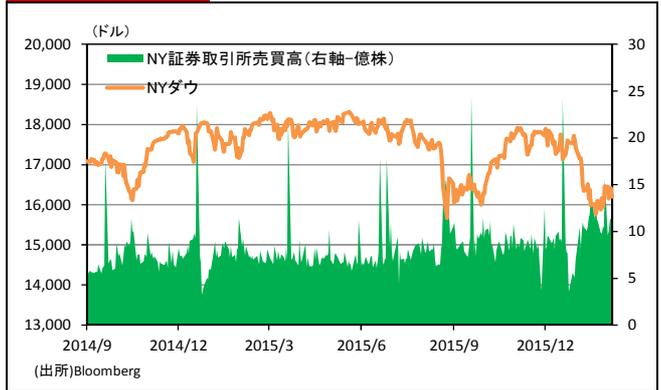
(出所)Bloomberg

日経平均株価



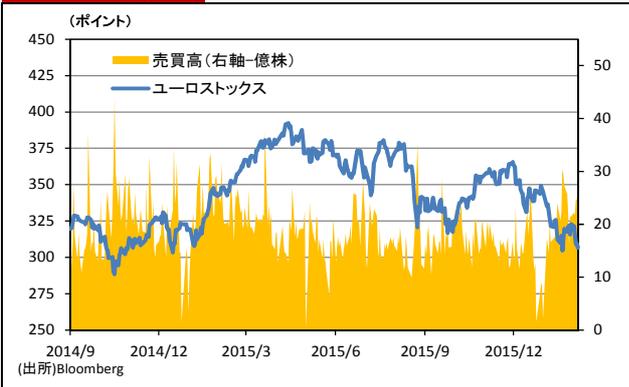
(出所)Bloomberg

NYダウ



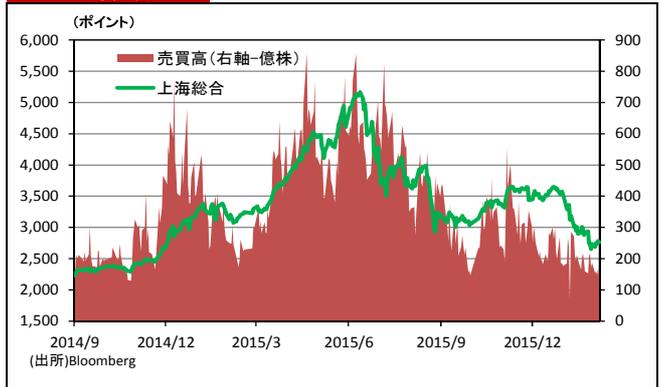
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 大幅金利低下
 前週末の日銀決定会合にてマイナス金利導入が発表され、大幅金利低下。株式相場下落、米金利低下などの影響もあり、週末には10年で0.02%台まで金利低下した。

米国金利 金利低下
 原油安、株安などを背景に1.9%を割り込む水準まで金利低下。雇用統計発表後は、平均時給の伸びを受けて一旦金利は上昇したが、株価が下落したことから低下に転じた。

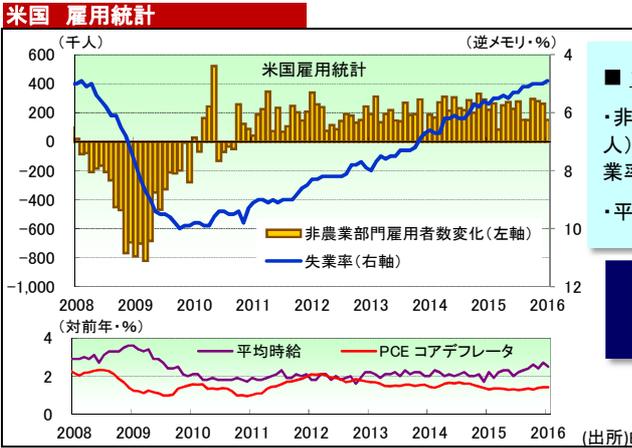
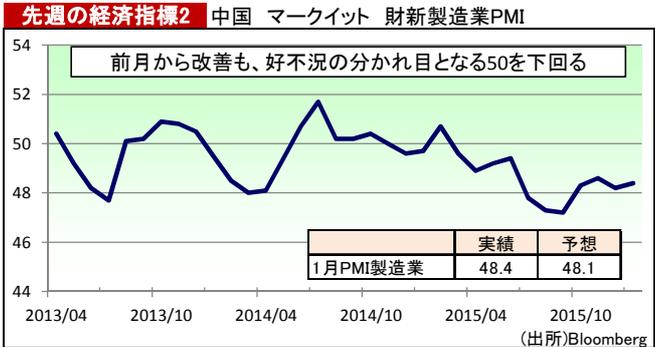
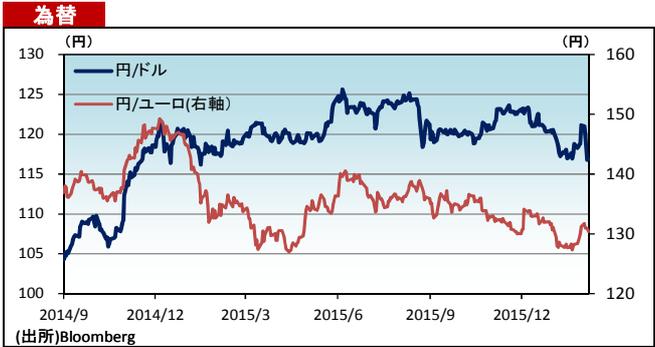
為替 円高ドル安が進行
 121円台前半で推移していたドル円相場は、原油価格や株式相場の下落、雇用統計などの米経済指標が予想を下回ったことを受けて116円台後半まで円高ドル安が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/29	全国CPI(前年比)	12月	+0.2%	+0.2%	-
1/29	鉱工業生産(前月比/速報値)	12月	-0.3%	-1.4%	x

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/26	消費者信頼感指数	1月	96.5	98.1	O
1/27	新築住宅販売件数	12月	50.0万件	54.4万件	O
1/28	新規失業保険申請件数	1月23日	28.1万件	27.8万件	O
1/28	耐久財受注(前月比/速報値)	12月	-0.7%	-5.1%	x
1/29	GDP(年率/前期比/速報値)	10-12月期	+0.8%	+0.7%	x
2/1	ISM製造業景況指数	1月	48.4	48.2	x
2/3	ADP雇用統計	1月	19.5万件	20.5万件	O
2/3	ISM非製造業景況指数(総合)	1月	55.1	53.5	x
2/4	新規失業保険申請件数	1月30日	27.8万件	28.5万件	x
2/5	非農業部門雇用者数変化	1月	19.0万人	15.1万人	x

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/1	製造業PMI	1月	49.6	49.4	x

(出所)Bloomberg



1月 雇用統計のポイント

- ・非農業部門雇用者数は、前月比+15.1万人の増加となり、市場予想(+19.0万人)を下回る結果。基調を示す3ヶ月移動平均は、前月比+23.1万人と減速。失業率は4.9%と、2008年2月以来の低水準となった。
- ・平均時給は、前年比で+2.5%と、市場予想(+2.2%)を上回った。

・ドル高や原油価格下落等の影響によって経済成長が鈍化しつつある中、雇用の拡大ペースは減速。
 ・一方で、失業率の低下や強い労働需要を背景に賃金の上昇ペースは底堅く、雇用情勢の改善は継続していると言えよう。

今後の見通し

下値で揉み合う展開か
 ・先週末の雇用統計は、内容は悪くはなかったが、米経済の減速懸念を払拭するには不十分な内容。今週の日本株は買い材料に乏しく、海外動向や北朝鮮問題も予断を許さない状況にあることから、下値で揉み合う展開を予想。
 ・足下では、米経済の鈍化により日米金利差の拡大(米国は利上げ・日本は緩和)ストーリーが崩れつつあり、円高懸念が台頭、日本株の下落要因となっている。一方で、マーケットが織り込む3月FOMCでの利上げ確率は、年初約50%だったものが足下では10%程度にまで落ち込んでおり、米利上げ期待剥落による円高は、既に相応な織り込みが進んでいるものと見られる。
 ・また、日銀によるマイナス金利の導入、今後のマイナス幅拡大への期待感、円高進行に一定の歯止めをかけるものと見られ、中期的には為替が落ち着きを見せるにつれて、日本株も下値目処を探る展開になるものと予想する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/8	日	1月 景気ウォッチャー調査(先行き)	48.4
2/10	米	イエレンFRB議長議会証言	-
2/11	欧	ユーロ圏財務相会合	-
2/12	欧	10-12月期 GDP(季調済、前期比)	0.3%
2/12	米	1月 小売売上高(前月比)	0.1%
2/12	米	2月 ミシガン大学消費者信頼感指数	92.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ 型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ 型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッパ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)